

高木仁三郎市民科学基金 2017年度事業報告・決算の概況

◆ 2017年度は、第17期の公募助成として、国内枠21件、合計900万円、アジア枠4件、186万円の助成を決定しました。この他に委託研究2件、153万円を実施しました。また、2016年度に実施された国内枠助成の成果発表会を、東京(6/18)、仙台(6/25)、名古屋(7/8)で実施しました。

◆ 特別事業として実施している原子力市民委員会では、2014年に発行した「脱原子力政策大綱」の改訂版の執筆・編集が活動の中心となり、12月に「原発ゼロ社会への道 2017」として発行しました。これをもとに、東京(1/23)、福島(3/6)で意見交換会を開催し、2018年度も引き続き、福井(4/14)、新潟(4/28)で意見交換会を開催しました。

■ 収支計算書 2017/4/1～ 2018/3/31 (単位:円)

【収入】			【支出】			
収入	予算	決算	支出	予算	決算	支出構成
会費収入	6,300,000	5,709,000	助成金・委託研究費	12,000,000	12,390,122	28.2% 39.3%
寄付収入	21,800,000	14,018,904	助成関係事業費	10,000,000	10,433,175	23.7% 33.1%
遺贈		0	内 人件費	7,200,000	7,469,880	17.0% 23.7%
原子力市民委員会指定寄付	3,000,000	4,009,660	広報・普及事業費	2,400,000	1,841,573	4.2% 5.8%
支援合計	31,100,000	23,737,564	管理費	7,100,000	6,827,605	15.5% 21.7%
書籍販売収入	2,500,000	1,426,420	内 人件費	3,700,000	4,003,883	9.1% 12.7%
運用収入・雑収入	250,000	254,216	原子力市民委員会事業費	15,980,000	12,508,320	28.4% 100%
補助金収入	0	0	内 人件費	6,100,000	5,911,678	13.4% 47.3%
経常収入計	33,850,000	25,418,200	経常支出計	47,480,000	44,000,795	
			経常収支	-13,630,000	-18,582,595	
原子力市民委員会引当金取崩額	10,480,000	10,479,623	原子力市民委員会引当金繰入支出	0	1,464,650	
特別助成事業引当金取崩額	3,150,000	3,150,000	特別助成事業引当金繰入支出	0	0	
収入合計	47,480,000	39,047,823	支出合計	47,480,000	45,465,445	
			当期収支差額	0	-6,417,622	

■ 貸借対照表 基準日 2018/3/31 (単位:円)

【資産】			【負債】		
流動資産	期初	期末	流動負債	期初	期末
現金	135,065	381,432	未払助成金	9,846,172	9,902,615
普通預金/三菱UFJ	16,412,086	7,274,441	未払金・仮受金	462,563	2,566,502
普通預金/三菱基金口	28,845,590	23,845,821	源泉税等預り金	91,192	169,742
普通預金/リそな	123,701	123,701	事業引当金	10,399,927	12,638,859
郵便振替	305,198	873,952	長期事業引当金	34,979,933	25,964,650
郵便振替2	54,499	1,677,616	特別助成事業引当金	3,150,000	0
郵便振替3	1,272,176	661,406	負債合計	48,529,860	38,603,509
城南信金	30,500,000	24,500,000	【正味財産】		
ジャパンネット銀行	2,108,788	2,219,859	正味財産	期初	期末
書籍在庫	1,375,442	3,341,425	前期末正味財産	32,817,933	32,817,933
仮払金	156,600	0	当期正味財産増減額		-6,417,622
未収入金	58,338	104,167	正味財産合計	32,817,933	26,400,311
資産合計	81,347,483	65,003,820	負債・正味財産合計	81,347,793	65,003,820

■ 支援者数 基準日 2018/3/31 ■ 設立時からの累計 2017年度まで (単位:円)

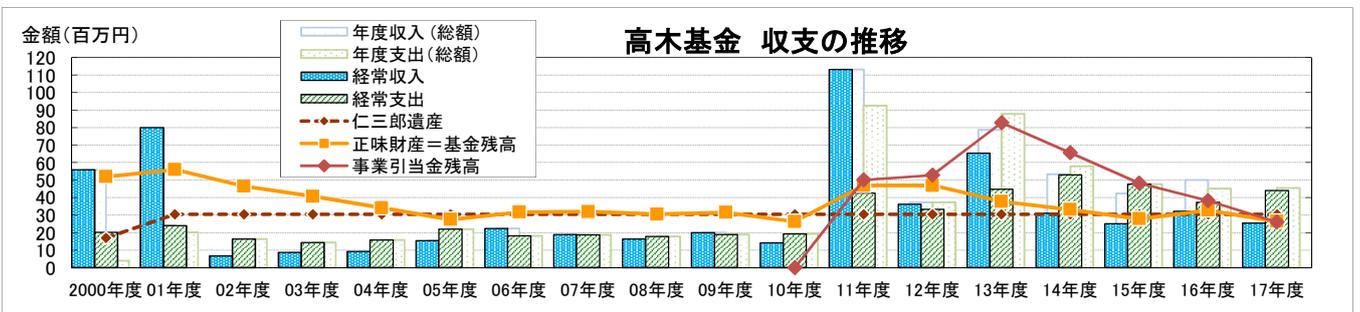
支援者数(人)	昨年度	今年度
会員	588人	582人
寄付者	364人	321人
支援者数合計	952人	903人

収入	625,340,557	
内 会費・寄付・市民研究サポート	482,094,598	15.8倍
内 高木仁三郎遺産	30,483,833	
内 受取利息・雑収入など	27,432,818	
内 事業引当金取崩収入	85,329,308	

■ 設立時からの助成実績 2017年度まで

	件数	助成金額
国内向け助成	302件	166,996,000
アジア向け助成	63件	27,852,592
助成金計	365件	194,848,592
委託研究費	9件	17,532,154
助成金・委託研究費計	374件	212,380,746

支出	598,940,246	支出構成
内 助成金・委託研究費	212,380,786	50.6%
内 助成関係費・広報・普及活動費	105,691,638	25.2%
内 管理費	101,384,383	24.2%
内 原子力市民委員会事業費	68,189,481	
内 事業引当金繰入支出	111,293,958	
基金残高	26,400,311	



高木仁三郎市民科学基金 2017年度 助成金・委託研究費明細(兼 未払助成金明細)

金額単位:円

受付番号	テーマ	助成申込者名 または代表者名	グループ名	助成金額	2018年3月末 未払助成金	備考	
【国内枠 調査研究助成 新規・一般応募】				小計	6,000,000	6,000,000	2018/3/4 理事会承認
171-009	韓国・新コリ5、6号機公論化委員会をめぐる脱原発団体の対応に関する研究	高野 聡		500,000	500,000	特別助成	
171-011	福島第一原発周辺地域の空間および土壌の放射線測定	満田 正	ふくいち周辺環境放射線モニタリングプロジェクト	500,000	500,000	特別助成	
171-015	福島原発事故による茨城県の放射能長期汚染とその特徴	天野 光	いばらき環境放射線モニタリングプロジェクト	400,000	400,000	特別助成	
171-017	設楽ダム建設予定地周辺の地質調査その2	市野 和夫	設楽ダムの建設中止を求める会	400,000	400,000		
171-018	電磁波曝露のリスクに焦点をあてた5Gシステムの技術影響評価	網代 太郎	環境電磁界研究会	500,000	500,000		
171-019	原発労働者の労働安全・補償制度と被曝労働災害の実態に関する国際調査(その2)	渡辺 美紀子	被ばく労働を考えるネットワーク	700,000	700,000	特別助成	
171-020	福島県飯館村の村民のための、放射能による村内環境汚染の実態調査	伊藤 延由		300,000	300,000	特別助成	
171-026	個人の被曝量を特定できるSr-90測定法の確立および乳歯保存・乳歯中のSr-90測定	松井 英介	乳歯保存ネットワーク	500,000	500,000	特別助成	
171-031	アレルギー表示に起因した食品回収を経験した企業の実態調査	赤城 智美	アトピッ子地球の子ネットワーク	400,000	400,000		
171-035	沖縄の米軍基地による環境汚染問題に関する市民が主体となる調査研究	田代 豊		500,000	500,000		
171-036	台湾における核エネルギー利用の後始末	鈴木 真奈美		400,000	400,000	特別助成	
171-043	チェルノブイリ原発事故後のポーランドの甲状腺がんについて	五十嵐 康弘		300,000	300,000	特別助成	
171-044	コンゴにおける資源探掘と人権侵害の実態調査	華井 和代	コンゴの性暴力と紛争を考える会	600,000	600,000		
【国内枠 調査研究助成 継続応募】				小計	3,000,000	3,000,000	2018/3/4 理事会承認
176-003	タイにおけるバイオマス発電の住民生活への影響調査	木口 由香	メコン・ウォッチ	300,000	300,000		
176-004	放射性ごみ「リサイクル計画」の実態調査と環境汚染監視	青木 一政	福島老朽原発を考える会	500,000	500,000	特別助成	
176-005	北海道の原発と地層処分問題の科学的検討	斉藤 海三郎	行動する市民科学者の会・北海道	300,000	300,000	特別助成	
176-007	満期を迎える日米原子力協定に関して、米国ステーキホルダーの動向を探る	猿田 佐世	新外交イニシアティブ	400,000	400,000	特別助成	
176-008	再生可能エネルギーの開発における環境社会影響の調査研究	深草 亜悠美	FoE Japan	300,000	300,000		
176-009	「食産業の海外展開等によるフードバリューチェーン」政策の「途上国」への環境・社会影響	船田クラークン さやか	グローバル・フードシステムを考える市民グループ	400,000	400,000		
176-010	土壌および食品の放射能汚染データベースの解析と活用Ⅱ	小山 貴弓	みんなのデータサイト	500,000	500,000	特別助成	
176-011	原子力発電所の再稼働判断における周辺住民(30キロ圏)の意思の反映についての調査研究	阪上 武	原子力規制を監視する市民の会	300,000	300,000	特別助成	
【アジアの個人・グループへの調査研究助成】				小計	1,860,268	902,615	2017/11/28 理事会承認
1USD=110.075円(助成募集開始時(2017年8月)の為替レートで換算)				(16,900 USD)	(8,200 USD)		
173-002	生物多様性要素の破壊による人権侵害 —パレスチナ・サルフィート市のワディ・サリダの貯水池に関するケーススタディ	Ghanem, Marwan/Palestinian Association for Environmental Deelopment (パレスチナ)		3,500 USD 385,263円	1,750 USD 192,631円		
173-005	日本の「フクシマ事故後の女性たち」が対峙した困難から学ぶ	Pinar Demircan / Nukleersiz (トルコ)		4,500 USD 495,338円	2,000 USD 220,150円		
173-006	タイ・国家森林法と関連政策が同国北部メーホンソーン県の少数民族の生計手段に与える影響	Laofang Bunditderdsakul / Legal Advocacy Center for Indigenous Communities: LACIC(タイ)		4,000 USD 440,300円	2,000 USD 220,150円		
173-011	石炭産業がもたらす環境・健康影響についてのコミュニティ参加型による科学的調査	Rivera, Bibiano C., Jr. / Phillipine Movement or Climate Justice:PMJC(フィリピン)		4,900 USD 539,368円	2,450 USD 269,684円		
【アジアの個人への研修奨励】				小計	0	0	
今年度は該当なし							
				※特別助成小計	5,600,000		
助成金合計				10,860,268	9,902,615		

金額単位:円

受付番号	テーマ	助成申込者名 または代表者名	グループ名	委託研究費	2018年3月末 未払助成金	備考
【委託研究費】				小計	1,529,854	0
169-001	福島第一原子力発電所の事故原因と推移過程の詳細検討および原発の安全性に関する規制基準の日欧米の比較調査(その2)	田中三彦	もっかい事故調	1,000,000		
169-002	The World Nuclear Industry States Report 2017 の中国語版の出版	Mycele Schneider		529,854		
委託研究費合計				1,529,854	0	

【今年度清算した未払い助成金の明細】				期首未払助成金	
143-006	ベトナム国ホイアン市のトゥボン川と井戸の水質の調査	U Café HoiAn Project (ベトナム)	2014年度支出	150,000	2017/7/13 支払い済み

2017年度 事業報告書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

1 事業の成果

○事業概要

第15期助成先(2016年度実施分)の調査研究・研修の成果発表会を実施した。

第16期助成先(2017年度実施分)については、その調査研究・研修活動の支援を行った。

第17期助成の公募・選考を行い、国内の助成枠として21件、900万円、アジア枠として4件、186万円、合計25件、1086万円の助成を決定した。また、委託研究として2件、153万円の助成を行った。

2013年度に高木基金の特別事業として立ち上げた原子力市民委員会では、引きつづき2014年4月に発表した

「脱原子力政策大綱」の普及に努めるとともに、2017年12月に『原発ゼロ社会への道 2017』を発表した。

これらの活動を「高木基金だより」とウェブサイト、SNSなどを通じて報告するとともに、研究の成果や市民科学のあり方などについての広報・普及活動を行った。

○事業経過

2017年 4月15日 高木基金だより No. 42 発行 <約3,500通>

2017年 6月18日 2017年度総会および第15期助成の成果発表会(その1)を開催<東京・全水道会館 中会議室にて>

2017年 6月26日 第15期助成の成果発表会(その2)を開催 <仙台・エル・ソーラ仙台 大研修室にて>

2017年 7月 8日 第15期助成の成果発表会(その3)を開催 <名古屋・名古屋YMCAビッグスペースにて>

2017年 8月25日 高木基金だより No. 43 発行 <約3,500通>

2017年 9月15日 助成募集(アジア枠調査研究・研修奨励) ×切

2017年11月 1日 高木基金だより NO. 44 発行 <約3,600通>

2017年12月10日 助成募集(国内枠調査研究・研修奨励) ×切

2018年 2月 3日 選考委員会(国内枠)開催

2018年 3月 4日 第17期助成の公開プレゼンテーションを開催<東京・としま産業振興プラザ 多目的ホールにて>

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者	受益対象者の範囲及び人数	支出額	
(1) 市民の科学を目指す日本国内及びアジアの個人・グループの研究・研修への助成	国内の個人・グループへの調査研究助成	2017/4/1~2018/3/31	主に国内	(1)-(3)あわせて9名	主に国内の個人・グループ	18団体・5個人	市民科学をめざす個人・グループへの調査研究助成金・委託研究費	10,529,854円
	アジアの個人・グループへの調査研究助成	2017/4/1~2018/3/31	主にアジア		アジアの個人・グループ	4団体	市民科学をめざすアジアの個人・グループへの調査研究助成金	1,860,268円
	募集告知、助成先選考、助成研究・研修の成果発表	2017/4/1~2018/3/31	主に国内		国内及びアジア	応募数 49件(個人・団体)	人件費、旅費交通費・謝礼他	10,433,175円
(2) 市民科学の理念及び研究成果の普及	支援者及び一般への研究成果の普及・活動状況等の広報としての「高木基金だより」の発行	NO. 42 2017/ 4/15 NO. 43 2017/ 8/25 NO. 44 2017/11/ 1	国内		高木基金の支援者及び一般	各3,500~3,600名(発行部数)	印刷費・通信費	1,841,573円
(3) 市民科学を目指す実践的な活動への助成	原子力市民委員会事業	2017/4/1~2018/3/31	主に国内	一般	(広く社会一般に研究成果が還元される)	原子力市民委員会事業費	12,508,320円	
(4) 自然エネルギー利用および省エネルギーの研究および普及活動への助成	今年度は実施せず							

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者	受益対象者の範囲及び人数	支出額
(1) バザー等の物品販売事業	今年度は実施せず						

2017年度 活動計算書

2017年 4月 1日 から 2018年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	特定非営利活動に係る事業	収益事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	420,000		420,000
維持会員受取会費	4,164,000		4,164,000
賛助会員受取会費	1,125,000		1,125,000
2 受取寄附金			
寄付金 (事業指定寄付・遺贈寄付を除く)	13,518,904		13,518,904
事業指定	4,509,660		4,509,660
遺贈寄付	0		0
3 受取助成金等			
受取助成金	0		0
4 事業収益			
事業収益	1,426,420		1,426,420
5 その他収益			
受取利息			0
雑収入	254,216		254,216
引当金取崩収入	13,629,623		13,629,623
経常収益計	39,047,823	0	39,047,823
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	12,108,584		12,108,584
法定福利費	1,272,974		1,272,974
人件費計	13,381,558	0	13,381,558
(2) その他経費			0
助成金・委託研究費	12,390,122		12,390,122
印刷費	3,881,524		3,881,524
書籍仕入れ	0		0
消耗品費	277,523		277,523
接待交際費	16,200		16,200
旅費交通費	4,277,619		4,277,619
通信運搬費	1,462,405		1,462,405
支払手数料	734,572		734,572
会議費	524,971		524,971
図書教育費	101,206		101,206
謝礼	22,274		22,274
業務委託費	2,012,989		2,012,989
雑費	13,700		13,700
為替変動調整費	42,510		42,510
書籍在庫増減額	-1,965,983		-1,965,983
事業引当金繰入支出	1,464,650		1,464,650
その他経費計	25,256,282	0	25,256,282
事業費計	38,637,840	0	38,637,840
2 管理費			0
(1) 人件費			0
給料手当	3,556,094		3,556,094
法定福利費	447,789		447,789
人件費計	4,003,883	0	4,003,883
(2) その他経費			0
消耗品費	422,782		422,782
賃借料	96,741		96,741
修繕費	14,040		14,040
租税公課	1,200		1,200
接待交際費	16,200		16,200
旅費交通費	117,542		117,542
通信運搬費	252,066		252,066
支払手数料	573,341		573,341
会議費	2,090		2,090
諸会費	0		0
図書教育費	13,080		13,080
支払家賃	1,223,040		1,223,040
雑費	21,600		21,600
その他経費計	2,753,722	0	2,753,722
管理費計	6,757,605	0	6,757,605
経常費用計	45,395,445	0	45,395,445
当期経常増減額	-6,347,622	0	-6,347,622
税引前当期正味財産増減額	-6,347,622	0	-6,347,622
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000
当期正味財産増減額	-6,417,622	0	-6,417,622
前期繰越正味財産額	32,817,933	0	32,817,933
次期繰越正味財産額	26,400,311	0	26,400,311

高木仁三郎市民科学基金 事業別損益の状況

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日)

(単位:円)

科目	助成事業	助成事業の内 特別助成事業	助成事業の内 特別助成事業以外	CCNE事業	CCNE事業の内 書籍販売	CCNE事業の内 書籍販売以外	普及事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益										
1. 受取会費	5,709,000		5,709,000		0	0	0	5,709,000	0	5,709,000
2. 受取寄附金	13,275,864		13,275,864	4,009,660	0	4,009,660	0	17,285,524	743,040	18,028,564
3. 受取助成金等	0		0		0	0	0	0	0	0
4. 事業収益			0	1,426,420	1,426,420	0	0	1,426,420	0	1,426,420
5. その他収益	139,945		139,945	23,250	11,000	12,250	0	163,195	91,021	254,216
6. 引当金取崩収入	3,150,000	3,150,000	0	10,479,623	0	10,479,623	0	13,629,623	0	13,629,623
事業部門間調整	0				0		0	0		0
経常収益計	22,274,809	3,150,000	19,124,809	15,938,953	1,437,420	14,501,533	0	38,213,762	834,061	39,047,823
II 経常費用										
(1) 人件費										
給料手当	6,722,700		6,722,700	5,385,884	293,799	5,092,085		12,108,584	3,556,094	15,664,678
法定福利費	747,180		747,180	525,794		525,794		1,272,974	447,789	1,720,763
人件費計	7,469,880		7,469,880	5,911,678	293,799	5,617,879	0	13,381,558	4,003,883	17,385,441
(2) その他経費										
876 助成金・委託研究費	12,390,122	5,600,000	6,790,122	0				12,390,122		12,390,122
838 印刷費	137,134	0	137,134	3,084,362	3,084,362		660,028	3,881,524		3,881,524
840 書籍仕入れ		0	0	0				0		0
854 消耗品費	12,882	0	12,882	263,825	34,438	229,387	816	277,523	422,782	700,305
855 賃借料		0	0	0				0	96,741	96,741
857 修繕費		0	0	0				0	14,040	14,040
858 租税公課		0	0	0				0	71,200	71,200
861 接待交際費		0	0	16,200		16,200		16,200	16,200	32,400
862 旅費交通費	1,682,128	0	1,682,128	2,473,531	5,070	2,468,461	121,960	4,277,619	117,542	4,395,161
863 通信運搬費	81,292	0	81,292	384,072	339,509	44,563	997,041	1,462,405	252,066	1,714,471
864 支払手数料	106,930	0	106,930	625,914	593,006	32,908	1,728	734,572	573,341	1,307,913
865 会議費	228,286	0	228,286	246,685	453	246,232	50,000	524,971	2,090	527,061
866 諸会費		0	0	0				0		0
868 図書教育費	94,420	0	94,420	6,786		6,786		101,206	13,080	114,286
875 謝礼		0	0	22,274		22,274		22,274		22,274
886 業務委託費	575,713	0	575,713	1,437,276	1,019,205	418,071		2,012,989		2,012,989
888 支払家賃		0	0	0				0	1,223,040	1,223,040
890 雑費	2,000	0	2,000	1,700		1,700	10,000	13,700	21,600	35,300
892 為替変動調整費	42,510	0	42,510	0				42,510		42,510
棚卸資産増減額		0	0	0				0	-1,965,983	-1,965,983
事業引当金繰入支出	0	0	0	1,464,650		1,464,650	0	1,464,650		1,464,650
その他経費計	15,353,417	5,600,000	9,753,417	10,027,275	5,076,043	4,951,232	1,841,573	27,222,265	857,739	28,080,004
経常費用計	22,823,297	5,600,000	17,223,297	15,938,953	5,369,842	10,569,111	1,841,573	40,603,823	4,861,622	45,465,445
当期経常増減額	-548,488	-2,450,000	1,901,512	0	-3,932,422	3,932,422	-1,841,573	-2,390,061	-4,027,561	-6,417,622

原子力市民委員会の収支概況 (設立から2017年度実績+2018年度予算)

項 目		金額(千円)
収 入	設立時の大口寄付	50,000
	高木基金からの繰入金	19,663
	原子力市民委員会収入	
	2013年度	5,548
	2014年度	9,363
	2015年度	5,042
	2016年度	4,271
	2017年度	5,459
2018年度(予算)	4,800	
収 入 累 計(2017年度まで)		29,684
支 出	原子力委員会事業費	
	2012年度	1,148
	2013年度	13,766
	2014年度	19,656
	2015年度	14,372
	2016年度	9,967
	2017年度	14,474
	内 2018年度(予算)	12,365
支 出 累 計(2017年度まで)		73,382
繰越収支残高		25,965

収入・支出の内訳						
指定寄付	内 一般	内 大口寄付	書籍販売	印税	雑収入	合計
5,018	2,518	2,500			530	5,548
5,398	1,398	4,000	2,837	994	134	9,363
4,026	1,026	3,000	926		90	5,042
3,837	837	3,000	385		50	4,271
4,010	1,010	3,000	1,437		12	5,459
3,000	1,000	2,000	1,800			4,800

人件費*1	旅費交通費	会議費	書籍販売*2	その他事業費	合 計
229	884	19	0	16	1,148
2,806	6,819	1,889	1,695	556	13,766
6,373	5,360	377	6,011	1,535	19,656
5,208	4,338	295	2,383	2,148	14,372
3,205	3,392	459	2,435	475	9,967
5,618	2,468	246	5,370	772	14,474
5,800	3,200	500	2,400	465	12,365

*1 書籍販売に関わる人件費は含まない

*2 書籍販売に関わる人件費および発送などに関わる費用を含む

長期事業計画書（原子力市民委員会事業）

単位：円

項目	年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度		2017年度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計
		実績	1年目：実績	2年目：実績	3年目：実績	4年目：実績	5年目：計画	5年目：実績	6年目：計画	6年目：決算	7年目：計画	8年目：計画	9年目：計画	10年目：計画	11年目：計画	
収入																
事業引当金取り崩し収入			1,147,591	13,200,000	13,200,000	8,252,409	8,899,685	8,899,685	10,479,623	10,479,623	7,264,650	5,000,000	6,500,000	4,200,000	3,000,000	100,523,266
事業指定寄付	50,000,000		5,018,206	5,397,835	4,025,712	3,000,000	3,837,160	3,000,000	4,009,660	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	93,288,573	
雑収入(資料代)			529,591	134,343	90,326		49,500		12,250						816,010	
助成金など															0	
収入計(収益事業以外)	50,000,000	1,147,591	18,747,797	18,732,178	12,368,447	11,899,685	12,786,345	13,479,623	14,501,533	10,264,650	8,000,000	9,500,000	7,200,000	6,000,000	194,627,849	
支出																
原子力市民委員会事業費		1,147,591	13,765,659	13,872,727	11,988,390	11,599,685	7,531,550	11,579,623	9,104,461	9,964,650	8,000,000	7,500,000	7,500,000	6,000,000	119,554,336	
内 人件費		229,000	2,805,935	6,372,878	5,207,569	5,200,000	3,025,383	5,700,000	5,617,879	5,800,000					39,958,644	
内 旅費交通費		883,930	6,818,785	5,360,415	4,337,667	4,500,000	3,391,756	4,500,000	2,468,461	3,000,000					35,261,014	
内 通信運搬費				233,009	362,462	250,000	56,934	150,000	44,563	50,000						
内 消耗品費				242,500	364,903	200,000	142,936	150,000	229,387	200,000						
内 委託費			437,500	829,588	1,287,031	300,000	197,669	200,000	418,071	200,000					3,869,859	
内 会議費		18,616	1,889,232	376,677	294,673	600,000	458,932	550,000	246,232	500,000					4,934,362	
内 印刷費			1,695,352	227,373			51,408	80,000		50,000					2,104,133	
内 講師謝礼					45,000	200,000	157,434	200,000	22,274	100,000						
内 その他事業費		16,045	118,855	230,287	89,085	349,685	49,098	49,623	57,594	64,650	8,000,000	7,500,000	7,500,000	6,000,000	30,024,922	
															0	
支出計(収益事業以外)		1,147,591	13,765,659	13,872,727	11,988,390	11,599,685	7,531,550	11,579,623	9,104,461	9,964,650	8,000,000	7,500,000	7,500,000	6,000,000	119,554,336	
単年度収支(収益事業以外)・・・①	50,000,000	0	4,982,138	4,859,451	380,057	300,000	5,254,795	1,900,000	5,397,072	300,000	0	2,000,000	-300,000	0	75,073,513	
収入																
書籍売り上げ				2,837,406	926,090	800,000	384,600	2,500,000	1,437,420	1,800,000	500,000	2,000,000	1,000,000	400,000	14,585,516	
印税収入				993,600	0	0	0	0	0						993,600	
															0	
収入計(収益事業)	0	0	0	3,831,006	926,090	800,000	384,600	2,500,000	1,437,420	1,800,000	500,000	2,000,000	1,000,000	400,000	15,579,116	
支出																
書籍販売原価				5,783,267	2,383,199	1,000,000	2,435,214	4,400,000	5,369,842	2,100,000	500,000	4,000,000	700,000	400,000	29,071,522	
内 人件費				0	0	0	149,756	300,000	293,799	200,000					943,555	
内 印刷費				3,398,837	1,406,481		1,422,760	3,000,000	3,084,362	400,000					12,712,440	
内 書籍仕入れ				1,632,960	759,858		360,082	100,000	0	0					2,852,900	
内 通信運搬費				421,230	96,961		246,972	350,000	870,739	1,200,000					3,185,902	
内 委託費				213,364			100,000	500,000	1,019,205	200,000					2,032,569	
内 その他事業費				116,876	119,899	1,000,000	155,644	150,000	101,737	100,000					1,744,156	
(内 期末在庫分資産計上)				-674,257	-1,176,737		-1,375,442									
支出計(収益事業)	0	0	0	5,783,267	2,383,199	1,000,000	2,435,214	4,400,000	5,369,842	2,100,000	500,000	4,000,000	700,000	400,000	29,071,522	
単年度収支(収益事業)・・・②	0	0	0	-1,952,261	-1,457,109	-200,000	-2,050,614	-1,900,000	-3,932,422	-300,000	0	-2,000,000	300,000	0	-13,492,406	
収入合計(収益事業含む)	50,000,000	1,147,591	18,747,797	22,563,184	13,294,537	12,699,685	13,170,945	15,979,623	15,938,953	12,064,650	8,500,000	11,500,000	8,200,000	6,400,000	210,206,965	
支出合計(収益事業含む)	0	1,147,591	13,765,659	19,655,994	14,371,589	12,599,685	9,966,764	15,979,623	14,474,303	12,064,650	8,500,000	11,500,000	8,200,000	6,400,000	148,625,858	
単年度収支合計・・・①+②	50,000,000	0	4,982,138	2,907,190	-1,077,052	100,000	3,204,181	0	1,464,650	0	0	0	0	0	61,581,107	
高木基金通常会計からの繰入・・・③		4,000,000	11,017,862	2,092,810	1,176,737	0	1,375,442	0	0	0	0	0	0	0	19,662,851	
事業引当金繰入支出・・・④	50,000,000	4,000,000	16,000,000	5,000,000	99,685	100,000	4,579,623	0	1,464,650	0	0	0	0	0	81,243,958	
①+②+③-④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力市民委員会事業引当金残高	50,000,000	52,852,409	55,652,409	47,452,409	39,299,685	30,500,000	34,979,623	24,500,000	25,964,650	18,700,000	13,700,000	7,200,000	3,000,000	0	0	

2017年度（特定非営利活動に係る事業）財産目録

2018年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目		金 額 （単位：円）	
I 資産の部			
1	流動資産	現金	381,432
		普通預金 三菱東京UFJ	7,274,441
		三菱東京UFJ（基金口）	22,381,171
		※一部を事業引当資産に引き当て済み	
		りそな銀行	123,701
		ジャパンネット銀行 円普通預金	1,208,916
		ジャパンネット銀行 USD普通預金	1,010,943
		USD9,515.66 × 106.24円	
		郵便振替 00140-6-603393	873,952
		00160-4-758972	1,677,616
		00170-0-695728	661,406
		貯蔵品 販売用書籍	3,341,425
		未収入金 Paypal 寄付未入金分 7件	78,488
		仮払金 職員住民税立替等	25,679
		流動資産合計	39,039,170
2	固定資産	原子力市民委員会事業引当資産	
		普通預金 三菱東京UFJ（基金口）	1,464,650
		普通預金 城南信用金庫	4,500,000
		定期預金 城南信用金庫	20,000,000
		固定資産合計	25,964,650
		資産合計	65,003,820
II 負債の部			
1	流動負債	未払金 第17期 国内枠助成金 未払分	9,000,000
		第17期 アジア枠助成金 未払分	902,615
		未払法人税	70,000
		その他未払費用	2,496,502
		預り金 源泉所得税等	169,742
		流動負債合計	12,638,859
2	固定負債	なし	
		固定負債合計	0
		負債合計	12,638,859
III 正味財産の部			
		正味財産	26,400,311
		長期事業引当金	25,964,650
		特別助成事業引当金	0
		正味財産及び負債の合計	52,364,961
		正味財産及び負債の合計	65,003,820

2017年度（特定非営利活動に係る事業）貸借対照表

2018年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目		金 額 (単位: 円)	
I 資産の部			
1	流動資産	現金	381,432
		普通預金 三菱東京UFJ	7,274,441
		三菱東京UFJ (基金口)	22,381,171
		※一部を事業引当資産に引き当て済み	
		りそな銀行	123,701
		ジャパンネット銀行 円普通預金	1,208,916
		ジャパンネット銀行 USD普通預金	1,010,943
		USD9,515.66 × 106.24円	
		郵便振替 00140-6-603393	873,952
		00160-4-758972	1,677,616
		00170-0-695728	661,406
		貯蔵品 販売用書籍	3,341,425
		未収入金 Paypal 寄付未入金分 7件	78,488
		仮払金 職員住民税立替等	25,679
	流動資産合計		39,039,170
2	固定資産	原子力市民委員会事業引当資産	
		普通預金 三菱東京UFJ (基金口)	1,464,650
		普通預金 城南信用金庫	4,500,000
		定期預金 城南信用金庫	20,000,000
	固定資産合計		25,964,650
	資産合計		65,003,820
II 負債の部			
1	流動負債	未払金 第17期 国内枠助成金 未払分	9,000,000
		第17期 アジア枠助成金 未払分	902,615
		未払法人税	70,000
		その他未払費用	2,496,502
		預り金 源泉所得税等	169,742
	流動負債合計		12,638,859
2	固定負債	なし	
	固定負債合計		0
	負債合計		12,638,859
III 正味財産の部			
		前期正味財産	32,817,933
		当期正味財産増減額	-6,417,622
		長期事業引当金	25,964,650
		特別助成事業引当金	0
	正味財産合計		52,364,961
	正味財産及び負債の合計		65,003,820

2017年度（その他の事業）財産目録

2018年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	金 額 (単位：円)	
I 資産の部		
資産	0	
資産合計		0
II 負債の部		
負債	0	
負債合計		0
III 正味財産の部		
正味財産		0
正味財産及び負債の合計		0

2017年度（その他の事業）貸借対照表

2018年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	金 額 (単位：円)	
I 資産の部		
資産	0	
資産合計		0
II 負債の部		
負債	0	
負債合計		0
III 正味財産の部		
前記繰越正味財産	0	
当期正味財産増減額	0	
正味財産		0
正味財産及び負債の合計		0

2018年 5月 14日

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金
代表理事 河合 弘之 殿

会 計 監 査 報 告 書 (写)

当法人の2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日）の会計について、
財産目録、貸借対照表、活動計算書、総勘定元帳等を精査した結果、適正な
ものであることを認めます。

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

監事 堺 信幸

監事 中下 裕子

1. 2017 年度事業報告および決算報告

(1) 国内枠助成

- ・2017 年度は、第 17 期(2018 年度)の助成として、調査研究助成 900 万円の予算で募集を行った。募集にあたっては、過去に助成を受けた回数によって、「新規・一般応募」と「継続応募」の分類を設けた。助成予算は「新規・一般応募」600 万円（前年比+100 万円）、「継続応募」300 万円（同△100 万円）とした。書類選考、公開プレゼンテーションでの発表・質疑応答および公開プレゼンテーションに参加できない書類選考通過者への面接の結果をふまえ、「新規・一般応募」13 件、助成総額 600 万円、「継続応募」8 件、同 300 万円、あわせて 21 件、同 900 万円の助成を理事会で決定した（明細は p.2 を参照）。
- ・従来、若手の研究者や NGO スタッフなどを対象に、「市民科学者」としての専門性を高め、実践経験を積むことを助成する枠組みとして、「研修奨励」枠を設定してきたが、2015 年度の募集から、従来の「研修奨励」に該当する応募についても、「市民科学」として取り組むテーマを明確にした上で「調査研究助成」として受け付けることとしており、昨年度も同様とした。
- ・上記の公募助成の他に、国内枠・アジア枠をあわせて緊急対応が必要な案件に備えて、委託研究と合算で 100 万円の予算枠を設定していたが、別項（p.13）記載の通り、委託研究として実施した。

【第 17 期助成（国内枠）の募集・助成結果】

募集	国内向け調査研究助成（「新規・一般応募」および「継続応募」） …… 2017 年 11 月 1 日～12 月 10 日				
応募	応募件数	国内合計	55 件	応募総額	4,117 万円
	調査研究（新規・一般応募）		44 件		3,433 万円
	調査研究（継続応募）		11 件		684 万円
選考	2018 年 2 月 3 日の選考委員会にて書類選考を実施し、21 件（応募総額 1,427 万円）を書類選考通過とした。3 月 4 日にとしま産業振興プラザ多目的ホールで公開プレゼンテーションを開催し、書類選考通過者の内、15 件の発表と質疑応答を行い、終了後の理事会で、21 件の助成先および助成金額を決定した。なお、海外からの応募者など、公開プレゼンテーションに参加できない 3 件の書類選考通過者については、理事会として面接を行った。過去に助成実績があり、応募金額が少額の 3 件については、公開プレゼンテーション及び面接を省略することとした。				
助成決定		第 17 期助成		累 計	
	国内向け調査研究助成	21 件	900 万円	266 件	14,942 万円
	国内向け研修奨励		（募集せず）	36 件	1,758 万円
	合計	21 件	900 万円	302 件	16,700 万円

- ・第 15 期（2016 年度）助成先の助成期間が 2017 年 3 月で終了し、調査研究・研修成果のとりまとめを行った。従来の成果発表会では、発表件数が多く、質疑応答の時間も不足気味であったことをふまえ、昨年度に続き、成果発表会を以下の 3 回に分けて実施し、一つひとつの助成研究について、発表・質疑応答の時間を長めに確保するよう努めた。
6 月 18 日(日)、東京・全水道会館 中会議室にて（発表 6 件、参加者 50 名）
6 月 25 日(日)、仙台・エル・ソーラ仙台 大研修室にて（発表 7 件、参加者 52 名）
7 月 8 日(土)、名古屋・名古屋 YMCA ビッグスペースにて（発表 6 件、参加者 37 名）
- ・調査研究・研修の成果報告の概要は、成果発表会の当日資料として配付するとともに、「高木基金だより」に掲載し、ウェブサイトにも掲載した。
- ・助成の成果報告をまとめた「高木基金助成報告集」については、事務局の編集作業が遅れ、2011 年度から発行ができていなかったが、今年度も発行に至らず、2018 年度に持ち越した。

(2) アジア枠助成

- ・第 17 期の助成として、2017 年 8 月 8 日～9 月 15 日に募集（予算：18,000US ドル：200 万円相当）を行い、18 件（全て調査研究）、総額 88,391 ドルの応募が寄せられた。アジア枠の助成 1 件あたりの上限額は 5,000 ドルとした。選考委員による書類選考を経て、理事会で 4 件 16,900 ドルの助成を決定した。（明細は P.2 を参照。会計上は、募集開始時の為替相場（1 ドル＝110.75 円）で換算し、1,860,268 円を計上した。）
- ・応募件数は、例年より若干数多く、研修奨励枠への応募はなかったが、個人の応募が目立った。具体的には、森林保護の名のもとに少数民族の土地や暮らしの権利が脅かされる状況の改善に挑もうと、第 15 期研修奨励枠の助成実績を経て、さらなる展開を目指すタイの人権派弁護士、政治的な思惑が絡むパレスチナの水問題に、科学的な調査研究として取り組み、国内外に環境正義を訴えたい地元出身の研究者、福島原発事故以降、命や暮らしを守ろうと立ち上がった“福島の女性たち”に注目し、女性のエンパワメントを通じて自国の停滞する脱原発運動に風穴を開けたいと意気込むトルコ人ジャーナリスト、世界的に石炭火力発電所が集中するフィリピンにおいて、発電所周辺環境・健康影響調査をコミュニティ参加型で行い、政策提言につなげようとするフィリピンの環境 NGO への助成を決定した。

【第 17 期助成（アジア枠）の募集・助成結果】

募集	調査研究助成・研修奨励 …… 2017 年 8 月 8 日～9 月 15 日		
応募	応募件数	18 件	応募総額 88,391 ドル
	内 調査研究	18 件	88,391 ドル
	研修奨励	応募なし	
選考	2017 年 10 月 16 日～11 月 5 日に選考委員による書類選考を実施。 2017 年 11 月 28 日の理事会で助成先 4 件を決定した。		
助成 決定		第 17 期助成	累 計
	アジア向け調査研究助成	4 件 186 万円 (16,900 ドル)	60 件 2,630 万円
	アジア向け研修奨励	(応募なし)	3 件 155 万円
	合計	4 件 186 万円	63 件 2,785 万円

(3) 委託研究

- ・高木基金では、公募助成とは別に、高木基金の理事会が必要と判断した研究テーマについて、研究体制の構築等を含めて高木基金が関わりながら、研究資金を助成する取り組みを「委託研究」と称してきた。福島原発事故後の状況もふまえ、緊急に対応が必要な助成案件とともに、必要な委託研究の実施に備え、2017 年度予算に 100 万円を計上しており、以下の 2 件について委託研究を実施した。169-002 については、相談を受けた時点で委託研究費の予算を消化していたが、調査研究の意義に鑑み、理事個人から相当額の指定寄付の申し出があり、それも考慮して理事会として実施することとした。
- ・受付番号：169-001
『福島第一原子力発電所の事故原因と推移過程の詳細検討および原発の安全性に関する規制基準の日欧米の比較調査（その 2）』
委託先：もっかい事故調、田中三彦
委託金額：1,000,000 円 実施期間：2017 年 9 月 1 日から 2018 年 8 月 31 日
- ・受付番号：169-002
『The World Nuclear Industry States Report 2017 の中国語版の出版』
委託先：Mycale Schneider
委託金額：529,854 円 実施期間：2017 年 12 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日
- ・「柏崎刈羽原発の閉鎖を訴える科学者・技術者の会」（略称「柏崎刈羽・科学者の会」）
「柏崎刈羽・科学者の会」は、2007 年の新潟県中越沖地震で柏崎刈羽原発が被災した際、政府と東京電力が、十分な事故調査もしないまま柏崎刈羽原発 7 基すべての再稼働をす

すめようとしたことを受け、井野博満氏、石橋克彦氏、田中三彦氏、山口幸夫氏の4名が呼びかけ人となって発足した。その際、高木基金は、委託研究として助成を実施した。2017年度は、委託研究費としての支出は行わなかったが、「柏崎刈羽・科学者の会」のメンバーは、引きつづき、原発に関わる技術的な問題等の検証・分析に取り組んでおり、「柏崎刈羽・科学者の会」としても、新潟県の技術委員会での動きを追いながら、ニューズレターの発行などの活動を継続している。高木基金としては、事務局長の菅波完が「柏崎刈羽・科学者の会」の事務局を担当し、会の活動を実質的に支援している。

(4) 原子力市民委員会

- ・高木基金の特別事業として2013年4月に発足した原子力市民委員会について、今年度は、2014年に発行した『原発ゼロ社会への道——市民がつくる脱原子力政策大綱』の改訂版作成のための原稿執筆・編集作業が活動の中心となったが、2017年12月に、『原発ゼロ社会への道2017——脱原子力政策の実現のために』を発行することができた。
- ・発行後は、公論形成活動の一環として、各地での意見交換会を開催していくこととし、東京都内（1月23日）と福島市（3月6日）で実施した（福井でも2月に実施を準備したが、豪雪のため4月に延期）。
- ・2018年1月以降、「原発ゼロ基本法案」提出の動きが活発化し、立憲民主党エネルギー調査会・原子力市民委員会の対話集会（1月23日）が開催された。
- ・2015年6月に発表した特別レポート1『100年以上隔離保管後の「後始末」』について、2年間の経過を踏まえた改訂版を発行した。
- ・第4部会（原子力規制部会）が中心となり、原発の安全性に係る諸問題を基本から考え直し、原発のあるべき安全基準について考察し、提言するものとして、特別レポート5『原発の安全基準はどうあるべきか』をとりまとめた。
- ・2017年6月に開催した第18回原子力市民委員会では、「原子力の安全における自治体の役割と課題」をテーマに、柏崎刈羽原発が立地する新潟県の原子力安全対策課長をお招きし、同県の福島第一原子力発電所事故の検証、広域避難対策など安全・防災対策に関する取り組みの紹介後、全体でディスカッションを行った。
- ・この他、主催イベントとして、「熟議民主主義は実現するか？韓国・新古里5・6号機における公論化プロセスを振り返る勉強会」（2月23日）、脱原発をめざす首長会議との共催シンポジウム『原発に依存しない地域社会のために』（7月15日）、『原子力産業現状報告2017—世界の原子力開発についての独立した立場でのアセスメント—』（12月7日）の共催、協力イベントとして、市民が変えるエネルギー基本計画プロジェクト発足集会『脱原発・脱石炭のための真のS+3Eを！』（7月19日）、脱原発政策研究会・関西主催『核廃絶と日本の脱原発政策』（12月10日）を行った。
- ・今年度も、内閣府原子力委員会『原子力利用に関する基本的考え方（案）』や柏崎刈羽原発6号炉及び7号炉の設置変更許可に関する審査書案等のパブリック・コメント文例集のウェブ掲載を随時行った。
- ・2014年9月より座長として委員会を牽引されていた吉岡齊さんが2018年1月に急逝され、2月に運営会議・臨時委員会を開催し、大島堅一さんが座長に選出された。

(5) 選考委員の一般公募

- ・2007年度から選考委員の一般公募を実施してきたが、この間、選考委員の多数が公募選考委員という状況になり、2015年度から選考委員の一般公募を行っていなかった。2017年度も、理事会としての選考委員委嘱の状況を踏まえた上で、公募を行うかどうかを理事会で検討することとしていた。結果として、2017年度は、理事会として、原田泰さん（特定非営利活動法人 霞ヶ浦アカデミー 理事）に、新たに選考委員を委嘱し、お引き受けいただいたため、選考委員の公募は行わなかった。

(6) 会員・組織基盤拡大の取り組み

- ・2017年度の会員・支援者数の状況は次表の通りで、年間の支援者数は903名（前年比△43人）、会費・寄付合計額は2,373万円（同△703万円）となった。支援者数、支援

金額とも、2016年度に大幅な伸びがあったが、2015年度以前に比較すれば、引き続き、多くの方から着実な支援をいただいている状況といえる。ただし、大口寄付を除く一般の方々（※）からの支援が、2014～16年度と比べて、100万円以上低く、また、一人あたりの支援金額が減少傾向にある。

- ・この間、原子力市民委員会の活動を通じて新たに接点ができただけの方からの新規の支援もあり、『原発ゼロ社会への道 2017』などの普及とともに、理解者・支援者の拡大につなげていくよう努力している。引き続き、地道なよびかけに取り組んでいきたい。
- ・2016年度に比べれば金額が減少しているが、2017年度も複数の方から大口の寄付をいただいております。高木基金の財政基盤の重要な支えとなっている。

※ 分析のための目安として、一人あたり50万円未満を「一般」、50万円以上を「大口」としている。

2012～2017年度の支援者数の推移

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	前年度比	備考
正会員	22人	22人	24人	21人	22人	23人	+1人	
維持会員	260人	260人	243人	236人	248人	251人	+3人	
賛助会員	302人	285人	249人	244人	318人	308人	△10人	
会員計	584人	567人	516人	501人	588人	582人	△6人 (△1.0%)	
寄付者	192人	415人	252人	312人	364人	321人	△43人	
支援者総数	776人	982人	768人	813人	952人	903人	△49人 (△5.1%)	
支援者の内訳*								
新規	98人	254人	76人	106人	175人	141人	△34人	
継続	545人	566人	581人	548人	586人	607人	+21人	
復活	133人	162人	111人	159人	191人	155人	△36人	

* 内訳の「継続」は前年度も支援のあった方、「復活」は過去に支援の実績があり、前年度はなかった方。

2014～17年度の会費・寄付の内訳

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	前年比
支援合計	23,713千円	22,029千円	30,769千円	23,737千円	△7,032千円
内 一般の会費・寄付	10,807千円	10,029千円	10,240千円	8,894千円	△1,346千円
〔1人あたり〕	〔14,072円〕	〔12,427円〕	〔10,882円〕	〔9,971円〕	〔△911円〕
内 大口の寄付	12,906千円	12,000千円	20,529千円	14,843千円	△5,886千円

一人あたり50万円以上のご支援を「大口」、それ以外を「一般」として集計している。

- ・ニューズレター「高木基金だより」については、2017年度は、3回発行した（No.42：4月15日、No.43：8月25日、No.44：11月1日）。発送部数は、No.41、42は約3,500部、No.44は約3,600部となった。

(7) 2017年度決算について

- ・2017年度の収入は、前項に記載の通り、一般、大口ともに支援が2016年度を下回り、会費・寄付収入の合計は2,373万円（予算比△736万円）となった。この内、原子力市民委員会への事業指定寄付は401万円（同+100万円）であった。
- ・2014年度以降、『脱原子力政策大綱』（詳細版／普及版）および、年次報告等の販売を事業収入として計上しているが、2017年度は、12月末に『原発ゼロ社会への道 2017』を発行したことが寄与し、書籍販売の総額は143万円となった。
- ・2014年度以降、原子力市民委員会および福島原発事故を受けての特別助成事業について、大口のご寄付などの資金を複数年度の事業費に充当するための「事業引当金」を計上しており、今年度の事業引当金取崩収入を含む総収入は、3,905万円（予算比△843万円）となった。

- ・支出では、国内枠・アジア枠の助成金および委託研究費として、1,239 万円を支出した。このうち、福島原発事故を受けての特別助成（原発・放射能関連の助成）は、560 万円となり、2013 年度から繰り越してきた事業引当金 315 万円をすべて消化した。
- ・原子力市民委員会の支出は、総額で 1,237 万円となり、予算（1,598 万円）を下回った。この要因は、『原発ゼロ社会への道 2017』の編集作業に集中し、公開の委員会や各地でのイベント開催が少なかったことなどがあげられる。なお、原子力市民委員会事業の収支残高（146 万円）は、次年度以降の活動資金に充当するため、事業引当金繰入支出として計上した。
- ・その他の事業支出および管理費を含む経常支出の合計は 4,377 万円（予算比△371 万円）、事業引当金繰入支出を含む支出合計は 4,540 万円となった。
- ・最終的な収支は△642 万円（予算比△642 万円）となり、2017 年度末の基金残高は 2,640 万円となり、高木仁三郎さんの遺産額（3,048 万円）に割り込んだ状態となってしまった。

2. 2018 年度事業計画及び収支予算

(1) 第 18 期（2019 年度）助成（国内枠およびアジア枠）

国内枠

- ・今年度の国内枠助成については、昨年同様、研修奨励枠での募集は行わず、調査研究助成として一本化して募集したい。募集等のスケジュールは従来と同様、11～12 月に募集を行うこととする。助成予算としては、昨年の募集額と同額の 900 万円の助成予算としたい。
- ・第 16 期（2017 年度）助成の成果発表会を開催する。過去 2 年は、助成研究の内容との関連も考慮しながら 3 ヶ所で成果発表会を開催していたが、第 16 期の助成先については、調査研究内容などからテーマを絞り、地域での成果発表会を設定することも難しく、都内で二日間連続のかたちで成果発表会を実施することにより、助成先全体の交流を促進するとともに、一般参加者も含め、意見交換を深めることを重視することにしたい。また、2011 年度から発行が遅れている助成報告集の発行を急ぐ。

アジア枠

- ・今年度のアジア枠助成については、2017 年度と同様、1 件あたりの助成金額を 5,000 ドル、助成募集総額は 200 万円相当としたい。助成時期・募集方法についても、従来と同様としたい。
- ・アジアの国々で原発を導入する動きに対しては、昨年度同様、助成に限定せず、助成応募につながるような情報提供や機会の創出を検討したい。ウェブサイトや Facebook による英文での情報発信にも力を入れていきたい。

国内枠・アジア枠共通

- ・上記の公募枠とは別に、昨年同様、緊急的な助成申込に備えるとともに、委託研究を含めた予算枠として、100 万円を計上する。

助成分類	2018 年度予算	備考
国内枠 調査研究助成	900 万円	昨年と同額
アジア枠 調査研究助成・研修奨励	200 万円	
緊急対応予算枠（委託研究を含む）	100 万円	
合計	1,200 万円	

(2) 委託研究

- ・福島原発事故の検証等を含む原発関連の問題に限らず、現代の科学技術や社会政策が、市民社会の脅威となっている課題等、高木基金が委託研究として取り組むべき課題について、実施体制等の条件が整ったところで機動的に対応したい。予算としては、緊急対応の助成予算の枠内で対応する。

(3) 原子力市民委員会

- ・特別事業「原子力市民委員会」は発足から6年目となるが、今年度も従来からの計画に基づいた助成を実施したい。
- ・『原発ゼロ社会への道 2017』発行を受け、公論形成活動の一環としての各地での意見交換会や勉強会の開催を進めていきたい。また委員会はテーマを設定し、3~4回開催したい。年次報告の発表も行う。従来どおり、随時、声明・意見書等の発表等を行う。
- ・原子力市民委員会各部会の今年度の取り組み課題・重点テーマは、以下のとおり。
- ・第1部会（福島原発事故部会）：健康問題（健診・検診体制の確保、臨床関係者との連携、被災者の権利擁護）、生活問題（当事者ヒアリングをふまえ、論点整理とアドボカシー）、賠償問題（日本環境会議（原賠研）との連携、当事者ヒアリング、訴訟への支援）。
- ・第2部会（核廃棄物管理・処分部会）：事故由来廃棄物問題、廃炉廃棄物の処理・処分問題、核燃料サイクル問題（プルトニウムの管理など安全保障関連）、高レベル廃棄物の処分問題。
- ・第3部会（原発ゼロ行程部会）：エネルギー基本計画の見直しに対するフォローアップ、再稼働の動きのある立地地域との意見交換会開催、エネルギー政策に関する政党・官僚・経済界等への働きかけ、原発ゼロ基本法案のフォローアップ、中長期的には原発ゼロ社会へのロードマップづくり。
- ・第4部会（原子力規制部会）：新規規制基準適合性審査のウォッチ、原発技術の本質的問題、各地の原発・核燃料関連施設の運転差止訴訟の対応・サポート、廃炉工程のウォッチ、福島事故現場の後始末、原発輸出の動向をフォロー、トリチウム水に関する取り組み。
- ・その他、部会横断的な取り組みとして、福島第一事故費用算出プロジェクトチーム、公論形成プロジェクトチームなどを立ち上げる。

(4) 選考委員の一般公募

- ・2007年度から2014年度まで実施してきた選考委員の一般公募は、選考および組織運営の活性化に寄与してきたが、2015年度から2017年度は、選考委員の一般公募は見送ることとした。2018年度の対応については、理事会における選考委員の委嘱などの状況に応じて、あらためて理事会で検討することとしたい。

(5) 会員・組織基盤の拡大とそのための広報の強化

- ・東日本大震災・福島原発事故が発生した2011年度以降、高木基金では、原子力市民委員会など、積極的に事業を拡大してきたが、収入面では、大口の寄付に支えられる部分が大きくなってきた。これは非常にありがたいことでもある一方、大口の寄付は、収入の計画が立てにくく、持続的な事業態勢を目指すためには、継続的に支援して下さる会員や一般の支援者の拡大を目指していく。
- ・引き続き、ニューズレター「基金だより」については、助成先の活動状況の紹介など、内容を充実させ、高木基金の活動を広く伝えるツールとして、活用を強化していく。そのためにも、「基金だより」や高木基金の団体案内パンフレットが、多くの方の目に触れるような広報拠点を拡大するとりくみもすすめていく。
- ・この間、遺贈や相続財産からのご支援をいただく機会が増えており、2017年度も複数のご相談を受け、遺贈契約の方のご逝去に伴い、遺贈手続きが進行している案件もある。今後とも、遺贈に関わる情報発信や問い合わせへの対応を丁寧に行っていききたい。

(6) 2018 年度予算

- ・2018年度の予算は、以下の通り、助成金1,200万円（2017年度予算と同額）を計上する。委託研究費は、緊急助成に備えて確保する予算100万円の中で対応する。
- ・原子力市民委員会については、発足当初から長期事業計画を作成してきたが、2017年度までの収支実績を元に、別表の通り、活動開始から10年後となる2022年度までの長期計画を見直した。2018年度の事業指定寄付の目標は400万円とした（2017年度実績と同額）。原子力市民委員会としての事業費は、1,234万円（人件費610万円を含む）としている。
- ・2017年に遺贈契約の方が逝去され、2018年6月頃までに、遺贈による大口のご寄付が見込まれている。これを2018年度の収入として見込むとともに、この資金を元に、次年度以降の助成予算に充てるため900万円の事業引当金繰入を予算に計上した。
- ・全体として、大口を含む寄付の獲得および事業引当金取崩を含む収入総額5,697万円、支出総額5,277万円、2018年度の単年度収支を+420万円として、高木仁三郎さんの遺産相当額の正味財産を回復することを目指す予算とした。

2015-17年度収支実績及び2018年度予算

(単位:千円)

		2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 予算	前年実績 対比
収 入	会費収入	4,533	6,004	5,709	6,200	+491
	寄付収入	13,470	20,928	14,019	12,200	△1,819
	遺贈	0	0	0	26,000	+26,000
	事業指定寄付	4,026	3,837	4,010	4,000	△10
	会費・寄付 小計	22,029	30,769	23,738	48,400	24,661
	内 一般の会費・寄付	10,029	10,240	8,845	10,400	+1,555
	内 大口の寄付	12,000	20,529	14,893	38,000	+23,107
	書籍販売事業収入	926	384	1,426	1,800	+374
	利息・雑収入など	2,166	1,034	254	200	△54
	経 常 収 入 計	25,121	32,187	25,418	50,400	+24,982
	長期事業引当金取り崩し	8,252	8,900	10,480	6,565	△3,915
	特別助成事業引当金取り崩し	9,000	9,000	3,150	0	△3,150
	収 入 合 計	42,373	50,087	39,048	56,965	+17,917
支 出	助成金	14,200	10,692	10,860	12,000	+1,140
	委託研究費	0	0	1,530	0	△1,530
	助成関係費(国内)	2,449	2,417	2,718	2,800	+82
	助成関係費(アジア)	347	271	245	300	+55
	助成事業人件費	7,548	6,847	7,470	7,500	+30
	広報・普及事業費	1,691	1,941	1,842	2,000	+158
	管理費	6,481	6,601	6,758	6,800	+42
	内 人件費	3,800	3,383	4,004	4,000	△4
	放射能測定支援事業(人件費を含む)	1,691	0	0	0	±0
	原子力市民委員会事業費(同上)	13,295	8,591	12,508	12,365	△143
	経 常 支 出 計	47,702	37,361	43,931	43,765	△166
	長期事業引当金繰入支出	0	4,580	1,465	0	△1,465
	特別助成事業引当金繰入支出	0	3,150	0	9,000	+9,000
支 出 合 計	47,702	45,091	45,395	52,765	7,370	
収 支 差 額	△5,329	4,996	△6,417	+4,200	+10,617	
年度末正味財産(基金残高)	27,822	32,818	26,400	30,600	+4,200	

3. 定款変更

定款変更の理由および概要

今般、高木基金の事務所が所在する新宿区四谷周辺地区において、再開発事業に伴う住居表示の変更が行われたことに対応し、定款2条の事務所の表示を変更する。

また、2016年のNPO法改正により、貸借対照表の公告が義務づけられたが、これに関する公告の方法（第40条）として、高木基金のウェブサイトへの掲示を追加する。

これにあわせ、法人運営の効率化のため、以下の項目についても、定款の変更を行いたい。

- ・実際には実施してこなかった「その他の事業」の規定（定款第5条2項以下）を削除する。
- ・総会招集（第21条）、総会の書面議決（第25条）について、電子メールの利用ができるように、「書面」に加え「FAX又は電磁的方法」を追記する。
- ・2012年のNPO法改正で認められた「みなし総会」の規定を明記（第25条4項）。
- ・理事会の議事（第29条）に、書面議決、電話会議等の規定を追記する。

定款変更の明細は別表（p.20～21）の通り。

4. 2015年度・2016年度決算修正

2015年度・2016年度決算修正の理由および概要

昨年8月に、提出済みの事業報告について、東京都から「2015年度、2016年度ともに高木基金の活動計算書において、収益事業（原子力市民委員会の書籍販売に関わる収支を計上）が、支出超過となっている。本来、NPOの収益事業は、本来事業のプラスになるよう、収益を上げられるように実施すべきである」との指摘を受けた。

原子力市民委員会の書籍販売は、法人税の課税事業にあたることから、原子力市民委員会の会計においても、書籍販売部分を区別して処理しているが、具体的には、「脱原子力政策大綱」や「年次報告」、「特別レポート」の制作・普及に関わる事業であり、内容の普及を優先し、議員や行政関係者、各地の運動関係者等への無償配付も少なからずあり、書籍販売事業単独で収益を上げることは、そもそも目指していない。これはNPOとしての本来事業の一環として取り組んでいることからすれば、自然なことであり、むしろ、NPOとしての会計を収益事業とすべきではなく、本来事業に含めて会計処理をすべきであった。

この考え方により、2015年度・2016年度の活動計算書を別紙（p.22～23）の通り、修正したい。具体的には、両年度とも、本来事業・収益事業に区別して計上していた収支を、本来事業に合算して計上するものであり、収支残高及び財産目録・貸借対照表には変更はない。

以上

高木仁三郎市民科学基金 定款変更の明細 (下線が変更関連部分)

現 状	変 更 後
<p>(事務所) 第2条 この法人は、事務所を東京都新宿区<u>本塩町7番地7</u> 新井ビル3階に置く。</p> <p>(活動に係る事業の種類) 第5条この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。 (1) 市民の科学を目指す日本国内及びアジアの個人・グループの研究・研修への助成 (2) 市民科学の理念及び研究成果の普及 (3) 市民科学を目指す実践的な活動への助成 (4) 自然エネルギー利用および省エネルギーの研究及び普及活動への助成 (5) その他、目的を達成するために必要な事業 2 この法人は、次のその他の事業を行う。 (1) <u>バザーその他の物品販売事業</u> 3 <u>前項に掲げる事業は、第1項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は、第1項に掲げる事業に充てるものとする。</u></p> <p>(総会の招集) 第21条 総会は、前条第2項第3号によって監事が招集する場合を除いて、代表理事が招集する。 2 代表理事は、前条第2項第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。 3 総会を招集するときは、総会の日時、場所、及び審議事項を記載した<u>書面をもって、</u>少なくとも1ヶ月前までに正会員に対し通知しなければならない。</p> <p>(総会における書面表決等) 第25条 やむをえない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について<u>書面をもって表決し、</u>又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。 2 前項の場合における前2条の規定の適用については、出席したものとみなす。 3 正会員は、総会に出席できない二人以上の正会員の委任を受けることはできない。</p>	<p>(事務所) 第2条 この法人は、事務所を東京都新宿区<u>四谷本塩町4番15号</u> 新井ビル3階に置く。</p> <p>(活動に係る事業の種類) 第5条 <不変> (1) <不変> (2) <不変> (3) <不変> (4) <不変> (5) <不変> 2 <削除> 3 <削除></p> <p>(総会の招集) 第21条 <不変> 2 <不変> 3 総会を招集するときは、総会の日時、場所、及び審議事項を記載した<u>書面、FAX又は電磁的方法をもって、</u>少なくとも1ヶ月前までに正会員に対し通知しなければならない。</p> <p>(総会における書面表決等) 第25条 やむをえない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について<u>書面、FAX又は電磁的方法をもって表決し、</u>又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。 2 <不変> 3 <不変> 4 <u>理事又は正会員が、総会の目的である事項について提案した場合において、正会員全員が書面、FAX又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。</u></p>

<p>(理事会の議事)</p> <p>第29条 理事会の議長は代表理事がこれにあたる。</p> <p>2 理事会においては理事現在数の過半数の出席がなければ開会することができない。</p> <p>3 理事会の議事は、出席した理事の過半数をもって決する。</p> <p>4 理事会の議事については、議長において議事録を作成し、議長及びその他の理事1人以上が、署名押印しなければならない。</p> <p>(公告)</p> <p>第40条 この法人の公告は官報においてこれを行う。</p>	<p>(理事会の議事)</p> <p>第29条 <不変></p> <p>2 <不変></p> <p>3 <不変></p> <p><u>4 やむを得ない理由により、理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面、FAX又は電磁的方法をもって表決することができる。</u></p> <p><u>5 やむを得ない理由により、理事会の会場に来ることが出来ない理事は、電話やインターネット等による通信システムによって理事会に参加し、表決することができる。</u></p> <p><u>6 前2項の規定により表決した理事は、本条3項の適用については、理事会に出席したものとみなす。</u></p> <p>7 <不変></p> <p>(公告)</p> <p>第40条 この法人の公告は官報においてこれを行う。<u>ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のウェブサイトに掲載することによってこれを行う。</u></p>
---	--

2016年度 活動計算書
2016年 4月 1日 から 2017年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	特定非営利活動に 係る事業	収益事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	410,000		410,000
維持会員受取会費	4,392,000		4,392,000
賛助会員受取会費	1,202,000		1,202,000
2 受取寄附金			
寄付金(事業指定寄付・遺贈寄付を除く)	20,927,693		20,927,693
事業指定	3,837,160		3,837,160
遺贈寄付	0		0
3 受取助成金等			
受取助成金	0		0
4 事業収益			
事業収益	0	384,600	384,600
5 その他収益			
受取利息	84,334		84,334
雑収入	949,400		949,400
引当金取崩収入	17,899,685		17,899,685
経常収益計	49,702,272	384,600	50,086,872
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	8,910,217	149,756	9,059,973
法定福利費	962,272	0	962,272
人件費計	9,872,489	149,756	10,022,245
(2) その他経費			
助成金・委託研究費	10,692,344		10,692,344
印刷費	592,287	261,140	853,427
書籍仕入れ	0	146,260	146,260
消耗品費	317,262	4,752	322,014
賃借料	13,520	0	13,520
旅費交通費	5,167,398	0	5,167,398
通信運搬費	928,270	246,972	1,175,242
支払手数料	178,765	80,892	259,657
会議費	1,052,929	0	1,052,929
図書教育費	41,560	0	41,560
謝礼	157,434	0	157,434
業務委託費	616,384	100,000	716,384
為替変動調整費	55,192	0	55,192
雑費	14,000	0	14,000
事業引当金繰入支出	7,729,623	0	7,729,623
その他経費計	27,556,968	840,016	28,396,984
事業費計	37,429,457	989,772	38,419,229
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	3,092,778	0	3,092,778
法定福利費	290,357	0	290,357
人件費計	3,383,135	0	3,383,135
(2) その他経費			
印刷費	397,538	0	397,538
消耗品費	216,621	0	216,621
賃借料	218,400	0	218,400
旅費交通費	18,990	0	18,990
通信運搬費	307,527	0	307,527
支払手数料	535,788	0	535,788
会議費	6,314	0	6,314
諸会費	21,600	0	21,600
図書教育費	56,520	0	56,520
業務委託費	27,000	0	27,000
支払家賃	1,408,800	0	1,408,800
雑費	3,100	0	3,100
租税公課	0	0	0
その他経費計	3,218,198	0	3,218,198
管理費計	6,601,333	0	6,601,333
経常費用計	44,030,790	989,772	45,020,562
当期経常増減額	5,671,482	-605,172	5,066,310
税引前当期正味財産増減額	5,671,482	-605,172	5,066,310
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	70,000
当期正味財産増減額	5,671,482	-675,172	4,996,310
前期繰越正味財産額	27,821,623	0	27,821,623
次期繰越正味財産額	33,493,105	0	32,817,933

2016年度 活動計算書 <2018年5月修正>

2016年 4月 1日 から 2017年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	特定非営利活動に 係る事業	収益事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	410,000		410,000
維持会員受取会費	4,392,000		4,392,000
賛助会員受取会費	1,202,000		1,202,000
2 受取寄附金			
寄付金(事業指定寄付・遺贈寄付を除く)	20,927,693		20,927,693
事業指定	3,837,160		3,837,160
遺贈寄付	0		0
3 受取助成金等			
受取助成金	0		0
4 事業収益			
事業収益	384,600	0	384,600
5 その他収益			
受取利息	84,334		84,334
雑収入	949,400		949,400
引当金取崩収入	17,899,685		17,899,685
経常収益計	50,086,872	0	50,086,872
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	9,059,973	0	9,059,973
法定福利費	962,272	0	962,272
人件費計	10,022,245	0	10,022,245
(2) その他経費			
0	10,692,344		10,692,344
0	853,427	0	853,427
0	146,260	0	146,260
0	322,014	0	322,014
0	13,520	0	13,520
0	5,167,398	0	5,167,398
0	1,175,242	0	1,175,242
0	259,657	0	259,657
0	1,052,929	0	1,052,929
0	41,560	0	41,560
0	157,434	0	157,434
0	716,384	0	716,384
0	55,192	0	55,192
0	14,000	0	14,000
0	7,729,623	0	7,729,623
その他経費計	28,396,984	0	28,396,984
事業費計	38,419,229	0	38,419,229
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	3,092,778	0	3,092,778
法定福利費	290,357	0	290,357
人件費計	3,383,135	0	3,383,135
(2) その他経費			
0	397,538	0	397,538
0	216,621	0	216,621
0	218,400	0	218,400
0	18,990	0	18,990
0	307,527	0	307,527
0	535,788	0	535,788
0	6,314	0	6,314
0	21,600	0	21,600
0	56,520	0	56,520
0	27,000	0	27,000
0	1,408,800	0	1,408,800
0	3,100	0	3,100
0	0	0	0
その他経費計	3,218,198	0	3,218,198
管理費計	6,601,333	0	6,601,333
経常費用計	45,020,562	0	45,020,562
当期経常増減額	5,066,310	0	5,066,310
税引前当期正味財産増減額	5,066,310	0	5,066,310
法人税・住民税及び事業税	70,000	0	70,000
当期正味財産増減額	4,996,310	0	4,996,310
前期繰越正味財産額	27,821,623	0	27,821,623
次期繰越正味財産額	32,817,933	0	32,817,933

2015年度 活動計算書

2015年 4月 1日 から 2016年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	特定非営利活動に係る事業	収益事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	360,000		360,000
維持会員受取会費	3,270,000		3,270,000
賛助会員受取会費	903,000		903,000
2 受取寄附金			
寄付金 (事業指定寄付・遺贈寄付を除く)	13,470,389		13,470,389
事業指定	4,025,712		4,025,712
遺贈寄付	0		0
3 受取助成金等			
受取助成金	0		0
4 事業収益			
事業収益	0	926,090	926,090
5 その他収益			
受取利息	1,341,532		1,341,532
雑収入	824,337		824,337
引当金取崩収入	17,252,409		17,252,409
経常収益計	41,447,379	926,090	42,373,469
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	12,810,834		12,810,834
法定福利費	995,690		995,690
人件費計	13,806,524	0	13,806,524
(2) その他経費			
助成金・委託研究費	14,200,000	0	14,200,000
消耗品費	505,642	49,899	555,541
通信運搬費	1,726,200	96,961	1,823,161
印刷費	1,059,001	399,054	1,458,055
旅費交通費	5,968,840	0	5,968,840
外部委託費	1,775,559	0	1,775,559
会議費	463,440	0	463,440
支払手数料	181,250	0	181,250
図書教育費	130,163	0	130,163
書籍仕入れ	0	590,548	590,548
謝礼	45,000	0	45,000
租税公課	0	0	0
諸会費	10,800	0	10,800
雑費	60,601	0	60,601
事業引当金繰入支出	99,685	0	99,685
その他経費計	26,226,181	1,136,462	27,362,643
事業費計	40,032,705	1,136,462	41,169,167
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	3,502,577		3,502,577
法定福利費	297,414		297,414
人件費計	3,799,991	0	3,799,991
(2) その他経費			
消耗品費	334,725		334,725
賃借料	288,780		288,780
通信運搬費	247,478		247,478
支払家賃	480,000		480,000
水道光熱費	18,837		18,837
印刷費	332,628		332,628
旅費交通費	77,261		77,261
外部委託費	30,000		30,000
会議費	25,589		25,589
支払手数料	655,756		655,756
図書教育費	4,968		4,968
備品購入費	84,660		84,660
租税公課	3,600		3,600
諸会費	10,000		10,000
雑費	86,886		86,886
その他経費計	2,681,168	0	2,681,168
管理費計	6,481,159	0	6,481,159
経常費用計	46,513,864	1,136,462	47,650,326
当期経常増減額	-5,066,485	-210,372	-5,276,857
税引前当期正味財産増減額	-5,066,485	-210,372	-5,276,857
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	70,000
当期正味財産増減額	-5,066,485	-280,372	-5,346,857
前期繰越正味財産額	33,168,480	0	33,168,480
次期繰越正味財産額	28,101,995	0	27,821,623

2015年度 活動計算書 <2018年5月修正>

2015年 4月 1日 から 2016年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	特定非営利活動に係る事業	収益事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	360,000		360,000
維持会員受取会費	3,270,000		3,270,000
賛助会員受取会費	903,000		903,000
2 受取寄附金			
寄付金 (事業指定寄付・遺贈寄付を除く)	13,470,389		13,470,389
事業指定	4,025,712		4,025,712
遺贈寄付	0		0
3 受取助成金等			
受取助成金	0		0
4 事業収益			
事業収益	926,090		926,090
5 その他収益			
受取利息	1,341,532		1,341,532
雑収入	824,337		824,337
引当金取崩収入	17,252,409		17,252,409
経常収益計	42,373,469		42,373,469
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	12,810,834		12,810,834
法定福利費	995,690		995,690
人件費計	13,806,524		13,806,524
(2) その他経費			
助成金・委託研究費	14,200,000		14,200,000
消耗品費	555,541		555,541
通信運搬費	1,823,161		1,823,161
印刷費	1,458,055		1,458,055
旅費交通費	5,968,840		5,968,840
外部委託費	1,775,559		1,775,559
会議費	463,440		463,440
支払手数料	181,250		181,250
図書教育費	130,163		130,163
書籍仕入れ	590,548		590,548
謝礼	45,000		45,000
租税公課	0		0
諸会費	10,800		10,800
雑費	60,601		60,601
事業引当金繰入支出	99,685		99,685
その他経費計	27,362,643		27,362,643
事業費計	41,169,167		41,169,167
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	3,502,577		3,502,577
法定福利費	297,414		297,414
人件費計	3,799,991		3,799,991
(2) その他経費			
消耗品費	334,725		334,725
賃借料	288,780		288,780
通信運搬費	247,478		247,478
支払家賃	480,000		480,000
水道光熱費	18,837		18,837
印刷費	332,628		332,628
旅費交通費	77,261		77,261
外部委託費	30,000		30,000
会議費	25,589		25,589
支払手数料	655,756		655,756
図書教育費	4,968		4,968
備品購入費	84,660		84,660
租税公課	3,600		3,600
諸会費	10,000		10,000
雑費	86,886		86,886
その他経費計	2,681,168		2,681,168
管理費計	6,481,159		6,481,159
経常費用計	47,650,326		47,650,326
当期経常増減額	-5,276,857		-5,276,857
税引前当期正味財産増減額	-5,276,857		-5,276,857
法人税、住民税及び事業税	70,000		70,000
当期正味財産増減額	-5,346,857		-5,346,857
前期繰越正味財産額	33,168,480		33,168,480
次期繰越正味財産額	27,821,623		27,821,623